

生活保護費「物価上昇考慮」

基準見直しへ、厚労省審議会

生活保護の5年ぶりの基準見直しをめぐり、厚生労働省の社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会は6日、新型コロナウイルスの影響や物価上昇を「考慮しなければならぬ重要な事項」などとする報告書案を大筋で了承した。

生活保護費は2023年度に改定される。生活保護をうけていない低所得世帯（所得の下位10％）の19年の消費実態と生活保護費を比較などとして分析。75歳以

上の高齢者世帯などでは試算された生活扶助相当額のほうが基準額より最大8％低かった。この場合、生活扶助を引き下げることになるが、報告書案では足もとの物価上昇なども「留意が必要」とし、引き上げか引き下げについては明示しなかった。

一方、住んでいる場所で生活保護の基準額に差をつける「級地」の区分見直しは、見送られる見通しとなった。

（石川友恵）